

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	建築指導課
課題名称	市民の暮らしを守る建築物の安全性向上		
課題内容	(課題の背景・現状等) 大地震に伴う建築物の倒壊や火災の発生等によって、これまでに多くの人命、財産が失われており、今後も旧耐震基準により設計された建築物や不適格建築物等が被災した場合には、大きな被害が見込まれる。なお、H24年現在の住宅耐震化率は75.4%となっている。		
	(課題の緊急性) 大地震がいつ発生してもおかしくない状況にあることが予測されており、早急な対応が望まれる。また、国も耐震改修促進法を改正し、一部建築物の耐震診断を義務化するなど耐震化の促進を図っている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 大地震時における建築物の倒壊や火災の発生等による被害を最小限に抑え、市民の生命、財産を守るため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	旧耐震基準建築物等の安全性向上		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された建築物に対する補助金制度の創設など耐震診断、耐震改修の補助金制度の充実を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 危険性のある建築物が減少し、安全及び安心の度合いが高まる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 耐震化率がほぼ100%に近づき、また、不適格建築物が減少することで建築物の倒壊や火災等による被害確率が最小限度となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	建築物等防災対策事業費	
	25年度事業費(千円)	38,500	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	公園みどり課
課題名称	西浜公園の防災機能強化とリニューアル		
課題内容	(課題の背景・現状等) 西浜公園は、昭和43年に設置した面積約0.7haの近隣公園である。片瀬西浜地区唯一の公共空地であるため、本来の公園機能の他、火災や震災・風水害等自然災害の避難地としての防災機能が期待されているが、付近住宅地と同様に海拔が低いため、現況では津波避難地として適さない。		
	(課題の緊急性) 当該地は、海拔約4m弱、南側入口で海拔約2.8mであり、隣接する住宅地の海拔も約2mの所が多い。このため、周辺で想定される浸水深約3.1mの津波発生時において、近隣に高台もしくは津波避難ビルを持たない片瀬西浜地区の住民等が、片瀬山・目白山等、高台への避難経路を絶たれることが想定される。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 片瀬山や目白山といった高台への避難経路上にある山本橋や西浜橋も、耐震補強に向けた取組が予定されている。しかし、万が一通行不能になったことを想定し、西浜公園に高台や備蓄施設等の防災機能を強化することで、緊急一時避難地として活用することが可能となり、併せて公園のリニューアルを図ることができる。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	西浜公園防災機能強化のための公園改修基本計画		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 西浜公園周辺の地域における、想定避難者数や避難対象地域等に関して防災機能の水準検討を進めた上で、建築物・盛土・デッキ等具体的防災機能の強化案を確立する。 また、老朽化している公園施設のリニューアルに関し、ワークショップ形式を採用した中で、地域住民の意見を反映し、整備を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 西浜公園の防災機能の強化と、公園リニューアルを図るために改修方策の検討を行い、併せて計画の基となる地域とのワークショップを実施し、特に公園リニューアルに関しては、地域の要望を反映させた基本及び実施計画とすることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、当該公園の防災機能強化とリニューアルを図ることができ、地域の防災一時避難地として寄与することができる。		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	公園改修費 12,495	新規・継続の別 新規
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	下水道整備課
課題名称	治水対策		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>時代ニーズに応じた計画的な市街地整備により、道路、公園等の身近な社会資本は整備進展が図られてきた。一方、急速な都市化の進展や地球温暖化に伴い、近年、局所的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨や巨大台風が頻発しており、さらに今後の地球温暖化の進行を踏まえると、治水対策の重要性はより一層高まっている。</p>		
	<p>(課題の緊急性) 一層の緊急性</p> <p>近年、東海以西において、巨大台風の襲来により甚大な洪水災害が発生しており、今後、本市においても、平成16年の台風22号襲来以来の災害発生が懸念される。また1, 2級河川に注ぐ本市管理の準用河川は、約40%の改修率にとどまっており、市街地では公共下水道事業による雨水排除が進展していることから、排除先の河道拡幅等の早急な改修が必要とされている。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>地球環境変化等により、計画降雨量を越える豪雨の発生や頻度は高まりつつある状況下、洪水災害や浸水被害発生等の脅威に的確に対処するとともに、河川沿川の水環境の向上を図る治水対策は、将来にわたり、市民の豊かで、安心、安全な生活の確保、継承に必要不可欠であるため。</p>		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	流域住民の安全性の確保		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>準用河川6河川のうち、市街化が進展し、浸水被害が顕著である一色川、白旗川、滝川の3河川流域において、氾濫の防止と雨水の流下能力を高めるため、1時間あたり50mmの降雨に対応できるよう、河道拡幅などの河川改修事業を進める。概ね5年で白旗川の延伸区間及び一色川の新規区間における改修事業の着手を目指す。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>概ね3年間で事業着手に向けた計画策定、設計を進めるにあたり、流域住民への説明、意見交換の機会をもとに、治水事業に対する理解、洪水、浸水被害軽減に向けた協働意識の醸成が図れる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>準用河川の改修等の治水対策と連携して、県施行の1, 2級河川改修や市施行の公共下水道事業の促進を図ることで、流域の洪水、浸水被害を防ぐ施設の整備が進展し、市民の安全、安心な生活の維持、確保が図れる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	白旗川改修事業	
	25年度事業費(千円)	34,739	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	滝川改修事業	
	28年度事業費(千円)	20,200	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	一色川改修事業	
	26年度事業費(千円)	10,000	新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木維持課
課題名称	治水対策		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市ではこれまでも、神奈川県総合治水対策特定河川事業の河川改修に伴せて橋りょうの架替事業を行ってきた。引地川水系においても蓼川合流点付近まで河川改修事業が進捗しており、平成24年度より県は蓼川の河川改修に着手している。		
	(課題の緊急性) 神奈川県の河川改修事業の進捗に合わせて架替を行う必要がある。また境橋の近くに架けられる、都市計画道路「石川下土棚線」の新設橋りょうの完成時期と境橋の撤去時期を合わせる必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 近年の地球環境変化よりゲリラ豪雨のような大雨が増加している。河川改修は、洪水対策として必要不可欠な基本的な事業であり、神奈川県は早期の完成をめざしている。橋りょうを管理している藤沢市も、河川事業と時期を合わせて架替を実施し、災害の発生抑止に努めるものである。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	河川改修に併せた橋りょう整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 神奈川県施行の河川改修事業計画に整合した橋りょうの架替を行う。蓼中橋と蓼中人道橋は統合して機能を確保しつつ、将来の管理費の軽減を図る。境橋は撤去のみとし、下流に新たに架かる都市計画道路「石川下土棚線」の橋りょうを代替の橋りょうとする。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 調査及び設計を行うことで、橋りょう架替の準備を整えることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 河川改修事業の進捗に伴う橋りょうの架替を行うことで、治水対策とともに耐震化などの機能更新も図られ、安全で安心して暮らせる環境が確保される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	蓼中橋架替事業	
	26年度事業費(千円)	10,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	境橋撤去事業	
	28年度事業費(千円)	4,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 都市化の進展による不浸透域の増大や近年多発する局所的集中豪雨のため、下水道の流下能力を超える多量の雨水が流出するようになり、市街地に浸水被害が発生している。		
	(課題の緊急性) 事業計画区域における雨水管きよ整備率は66%に達している一方、整備済み区域であっても計画時の土地利用想定や近年の極端気象の影響により、現在でも市内各所で浸水被害が発生している。市民の生命・財産の保護と都市機能確保の観点から、早期に軽減を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 開発や局所的集中豪雨のため、既存下水道の能力を超えた雨水流出があり、アンダーパス部冠水や床上浸水等により、市民の生命と財産が危険にさらされているのでこれを保護しなければならない。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	下水道総合浸水対策事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 浸水被害発生地区において雨水管きよや貯留管等を整備し、浸水被害の軽減を図る。 内水ハザードマップ作成等のソフト対策により、防災に関する自助、共助を促進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 浸水常襲地区において雨水幹線及び雨水貯留管を整備することで、地区の浸水に対する安全度が高まる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 浸水に対する危険度及び影響度から選択された浸水対策重点地区において、雨水幹線及び雨水貯留管等を整備することで床上浸水が解消する。 ハード対策に加えてソフト対策により、自助・共助の促進及び円滑化が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	下水道事業費特別会計(浸水対策) 981,914 新規・継続の別 継続	
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 平成7年に発生した兵庫県南部地震などの大規模地震により下水道が大きな損傷を受けたことを契機に、下水道の耐震性に関する基準は平成9年に大きく見直されたが、本市の下水道の多くは基準前に建設されたものが多数を占めており、現状では耐震性能を備えていない施設が多い。		
	(課題の緊急性) 大規模地震に下水道が被災した場合であっても、トイレ使用確保、公衆衛生の保全等の役割を果たす必要があり、これに対応するためには耐震性能を有する防災と、被害を最小限に抑える減災に取り組む必要がある		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成23年に東北地方太平洋沖地震が発生し、今後は首都圏直下地震の発生も危惧されるなか、下水道の機能停止に伴う二次災害を回避するには、防災と減災を合わせた総合的な地震対策が必要である。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	下水道総合地震対策事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 防災対策により、下水道の能力を確保する。 減災対策により、下水道の機能を確保する。 緊急輸送路におけるマンホール浮上防止等の地盤液状化対策により、緊急物資輸送路の通行障害を回避する。 業務継続計画により、被害の最小化と早期復旧を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 南部地域の液状化対策を図り、マンホール浮上を防止する。 防災拠点病院等の基幹施設、水処理施設及び浄化センターに直結するポンプ場の耐震化をすすめ、下水道の機能確保を図る。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 防災、減災対策及び業務継続計画により、大規模地震に被災しても下水道機能を確保、または早期の復旧が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計（地震対策）	
	25年度事業費（千円）	220,707	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校施設課
課題名称	防災対策の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 学校施設については、東日本大震災において、住民の避難施設としての役割が再認識されたが、一方で津波による被害を受け児童等が犠牲となった。このことから、沿岸区域の学校施設における津波対策の充実など、安全対策が求められている。		
	(課題の緊急性) 神奈川県発表の津波浸水予測区域内には、小学校1校、中学校1校が存在しており、小学校については緊急対策として屋上フェンスを設置した。中学校においては現在津波対策に係る基本構想の検討を進めており、児童生徒、地域住民の安全・安心確保の観点から、早期に具体的な事業に着手すべきである。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 津波浸水予測区域に湘洋中学校は、傾斜屋根で屋上がなく、構造上改修による屋上設置も困難と言える。さらに近隣に中高層建築物もないことから、公共避難施設として重点的に整備を進めるべきである。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	学校施設津波対策		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 湘洋中学校津波対策については、現在、基本構想作成に向けて、検討を進めている。今後、この検討結果に基づき、庁内関係各課と具体策について早急に検討を進め事業化を図っていく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 避難施設を整備することにより、生徒・地域住民等の安全安心を推進する。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 海岸至近にある公共施設に避難施設を整備することにより、地域住民及び来藤者の安心安全の確保につながる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	諸整備事業費	
	26年度事業費(千円)	300,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	企画政策部	所管課名	企画政策課
課題名称	市内の魅力，特長の発見と発信による都市優位性の強化		
課題内容	(課題の背景・現状等) 今後も増大することが見込まれる社会保障費や都市基盤の再整備事業費を確保するためにも，転入人口や地域の生産，消費経済を維持向上することで，市民サービスの維持を図ることが可能となると見込まれる。		
	(課題の緊急性) 長期的継続的に多種多様な情報，イベントを統一したコンセプトにより実行することで都市優位性の強化に結びつく効果が生じるため，早期に着手すべきである。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 定住人口，交流人口，観光入込客数を増加させることは，歳入の増加，地域経済，コミュニティの活性化等を図る上で政策的に重要であり，全ての施策への波及効果を考慮すれば重点的に取り組むべき課題であると考えられるため。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	シティプロモーションの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 都市の価値を市民に訴求し，市民とともに市内外に浸透，波及させるシティプロモーションを基盤として，対象に応じた効果的なシティセールス，地域ブランドの創出，市政情報の発信を統一的な考え方のもとに推進する。市民ニーズや時代にマッチした様々なメディアによる情報発信を推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 住みたいまちランキングの向上等による市の知名度，イメージアップから，定住人口，交流人口，観光入込客数の増加等が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 地域の活性化が図られることにより，都市の優位性の維持向上と歳入の安定化による市民サービスの維持向上が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	企画業務関係費 25,214	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	地産地消推進事業費 4,198	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	誘客宣伝事業費 33,128	新規・継続の別 継続
想定される重点事業④ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	広報ふじさわ発行費 85,032	新規・継続の別 継続
想定される重点事業⑤ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	CATV等視覚広報事業費 68,607	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	企画政策部	所管課名	企画政策課
課題名称	公共施設の老朽化対策		
課題内容	(課題の背景・現状等) ・高度成長期の人口増加に合わせて様々な施設を建築してきたことにより、現在保有する公共施設の過半が建築後30年を超える現状であり、一時期に修繕や建替えが必要となる。 また、生活スタイルの変化、都市化や居住環境の改善のため、道路、橋梁、下水道などインフラ施設についても同様の状況となっている。		
	(課題の緊急性) ・昭和58年以前の旧耐震基準で建設されている施設は、施設全体の57%となっており早急に再整備する必要がある。 ・施設の老朽化は、経年により進んでいくものであり地震災害など想定される現状においては、人命に係る耐震性能の確保と災害時のみならずその後の復興の拠点となる施設も多いことから早期の計画策定が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) ・年々投資的経費が減少する現状においては、優先順位を付け、建築物については、施設の複合化による施設総量の圧縮や計画的な修繕による長寿命化により修繕費の縮減と財政支出の平準化を図る必要がある。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	公共施設再整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 ・公共施設再整備基本方針をまとめると共に公共施設台帳のシステム化を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ・公共施設台帳のシステム化による施設の長寿命化と維持管理費用の平準化		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ・計画的修繕実施による施設の長寿命化が図られる ・再整備方針により計画的な財政支出が図られる		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	公共資産活用関係費	
	25年度事業費(千円)	7,947	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	財務部	所管課名	管財課
課題名称	庁舎の分散化により低下している市民サービスと本庁機能の改善		
課題内容	(課題の背景・現状等) 庁舎の分散配置は、業務の効率化の阻害要因となっている。 特に、本館・東館については、耐震性の問題から使用ができず、このことにより、市役所敷地外の民間ビルへ執務室が設置されており、本庁機能が十分図られていないことや、市民サービスの低下につながっている。		
	(課題の緊急性) 本館、東館は耐震性の問題により使用不可としており、市役所敷地内の安全確保の視点から、早急な立て替えが必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 庁舎の建て替えについては庁舎としてのハード面だけではなく、窓口機能等の改善や市民サービス機能の拡充等を図る必要があり、政策的に重要かつ庁内で重点的に取り組むべき課題であると考えられるため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	新庁舎建設		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 新庁舎建設基本構想の「人・環境にやさしい市民に親しまれる庁舎」を基本方針に、①機能的・効率的な庁舎②市民に親しまれる庁舎③安心・安全を支える庁舎④人にやさしい庁舎⑤環境にやさしい庁舎を建設する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ワークショップの実施や説明会の開催により、庁舎再整備について市民の意見を取り入れることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 再生可能エネルギーの活用や省エネ化による環境へ配慮した庁舎、ユニバーサルデザインに配慮した誰もが安全に利用できる庁舎、来庁者と職員の安全管理と情報管理の向上や、防災機能の向上に資する庁舎となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	庁舎等整備費	
	25年度事業費(千円)	120,507	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課・生涯学習総務課
課題名称	市民センター・公民館の老朽化、地域拠点施設としての市民ニーズへの対応		
課題内容	(課題の背景・現状等) ・六会、善行、辻堂、鵜沼市民センター及び、藤沢、村岡公民館は、それぞれに施設の老朽化による耐震性の課題や、バリアフリー未対応、駐車場・駐輪場不足、窓口、ロビー等が狭小であることなど、設備等の老朽化や不足の状況がある。 ・改築を進めるにあたっては各施設特有の諸課題や要件等があり、特に用地取得に関しては、県を初めとする関係機関との協議を継続して行っている。 ・それぞれの地区からは、市に対し建て替えに関する要望書、提言書が提出されている。		
	(課題の緊急性) ・六会市民センターは築後40年以上が経過し、建物の老朽化が激しく、耐震性にも課題があるため、早急な建て替えが必要である。 ・施設、設備等の老朽化が顕著であることや、機能面においても更新の時期を迎えていることから、できるかぎり早い対応が必要である。 ・改築にあたっては、各施設における諸課題や特有の要件等を整理し、優先度を判断する中で順次整備していく必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民センター・公民館は、行政拠点として、地域コミュニティ拠点として、また地区防災拠点としてなど、地域における重要な拠点施設であり、計画的に整備していく必要があるため。		
基本目標(案)との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	市民センター・公民館の改築		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 改築に向けた諸課題の整理を進めるとともに、多機能化など施設に求められる市民ニーズを踏まえながら、多角的、総合的に検討を行う。あわせて、財政負担の軽減や平準化が図られる事業手法の検討を行い、効率的、効果的に市民センター・公民館の改築を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には、六会市民センターの改築が完了することで、耐震性の課題が解消されるとともに、施設の多機能化により市民の利便性の向上が図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、改築により建物の長寿命化が図られることにより、地域の拠点施設としての機能が継続的に確保される。また、施設の多機能化により、人が集う施設として地域コミュニティの醸成が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	六会市民センター改築事業費	
	25年度事業費(千円)	159,107	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	辻堂市民センター改築事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校施設課
課題名称	計画的な学校施設整備		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 学校施設については、人口急増期に建設された建物や増築を行ってきた建物が多く、全体的に施設老朽化が進んでいる。また、近年は耐震改修や学校生活環境改善に重点をおいた学校施設整備を進めてきており、直近において実施した改築事業は耐震化改築4校に留まっている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 現在、築40年を超える建物を有する学校数の割合は42%だが、5年後には53%となる。このことから計画的な学校施設整備を進めることにより、教育施設としての機能はもとより、災害時の避難施設として学校施設の役割を保つために必要である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 多様な教育的ニーズや地域の避難所としての役割などに対応するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的かつ早急な施設整備を図る必要がある。		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	学校施設整備計画の策定		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</small> 学校施設の現状を把握するとともに、長寿命化を前提として、各学校の現状に即した新たな改修・改築計画について財源計画を含めて策定を推進する。また、喫緊の課題として、本計画作りと並行して、児童生徒の安全安心な教育環境等の整備を図るために引き続き施設・設備改修についても実施していく。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 学校施設整備計画を策定することにより、今後、計画的な施設改修・改築が可能となる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 整備計画に基づく改築・改修を進めることにより学校施設整備の適正な維持管理が図られ、財政の計画的な執行と多様な教育環境の変化に対応できるとともに、避難施設として市民の安全安心に寄与することが可能となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	学校施設環境整備事業費(小・中)	
	25年度事業費(千円)	1,182,453	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	諸整備事業費(小・中・特)	
	25年度事業費(千円)	389,241	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課・各市民センター・公民館	
課題名称	地域の特性を活かしたまちづくり			
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市には長年にわたる市民参加、市民参画の歴史があり、地区住民と行政が協働しながら13地区それぞれの地域の特性を活かしたまちづくりへの取り組みを進めてきた。 地域経営会議の見直しにより、地域のまちづくりへの市の責任を明確にする中で、新たな市民参画の会議体として、市の設置要綱に基づく市民参画の組織として郷土づくり推進会議が設置された。 各地区のまちづくりの取り組みの主なものである地域まちづくり事業については、事業の必要性や事業主体の整理など見直しを行っている。 			
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>地域の特性を活かしたまちづくりは、本市の重要施策であり、新たな市民参画の会議体として設置された郷土づくり推進会議と市との連携、協働による継続した取り組みが求められる。</p>			
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>市民の声を聞きながら市政運営を行うという基本的な考え方を原点としながら、市民と行政の協働による地域の特性を活かしたまちづくりを推進することは、地域住民の暮らしやすさの実感や互いに理解し合うことによる共感を高め、地域の活性化や地域の魅力といった存在感を高めることによるため。</p>			
基本目標(案)との関係	市民自治・地域まちづくりを進める			
課題を解決する施策名称	郷土づくり推進会議との連携による地域のまちづくり (13地区別まちづくりの推進)			
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>市民センター・公民館が、郷土づくり推進会議と連携して、地域住民、地域団体等の声を聞きながら、地域の課題解決に向けた方向性の検討や市への提言等を行うとともに、地域資源を活かした地域の活性化や地域の魅力を高める取り組みを進めることで、13地区別のまちづくりを推進する。</p>			
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>市民センター・公民館と郷土づくり推進会議との連携による地域の特性を活かしたまちづくりへの取り組みにより、地域課題の解決や地域の活性化が図られ、地域のまちづくりに成果として表れることが期待できる。</p>			
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>市民と行政の協働による地域のまちづくりへの継続的な取り組みの一つ一つがまちづくりの成果となって表れてくることにより、そこに暮らす人々の地域への愛着の高まりや人と人とのつながりとなって地域コミュニティの活性化につながることを期待される。</p>			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	郷土づくり推進会議関係費		
	25年度事業費(千円)	21,509	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	地域まちづくり事業費(13地区)		
	25年度事業費(千円)	43,444	新規・継続の別	継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課
課題名称	地域コミュニティの醸成		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>超高齢社会の進展、人口移動の激しさや昼夜人口の乖離、大型・高層マンションなどの都市住宅の増加など、様々な要因から地縁的なつながりや共通の価値観が希薄化しており、地域コミュニティの機能が失われつつある。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>地縁的なつながりの希薄化に伴い、地域コミュニティの機能が失われていくことで、個人や家族の単位で解決できないような問題の深刻化を緩和する機能や災害等の危機的状況に対応する機能、また犯罪抑止機能などの治安面の低下が懸念される。また、地域の特色・文化・観光資源の維持も困難となる。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>地域コミュニティは、個人や家庭といった私的な範囲よりは大きく、市町村といった公的な範囲よりは小さい、地理的範囲においても公共性においてもコミュニティの基礎的な団体である。その機能を充実・活性化させることで、生活に関する相互扶助や地域全体の課題解決が図られるため。</p>		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	自治会・町内会活動の活性化		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>自治会・町内会への行政情報の提供や情報共有の場づくりに関する支援、自治会・町内会館や市民の家などの活動の場の提供や確保、さらにはその施設の有効的な活用を含めた交流スペースの検討、あわせて自治会・町内会加入率向上に取り組むことで、自治会・町内会活動の活性化を図る。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的には情報共有や活動の場の整備を促進することにより、自治会・町内会活動の一定の活性化が期待されるとともに、自治会・町内会の加入率の向上も期待される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、地域コミュニティが備えるべき親睦機能、地域環境維持機能、地域課題解決機能、行政補完機能など様々な機能が強化されることが期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民組織交付金	
	25年度事業費(千円)	40,922	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	地域市民の家維持管理費	
	25年度事業費(千円)	61,639	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費	
	25年度事業費(千円)	26,718	新規・継続の別 継続
想定される重点事業④ (参考)	(事務事業名)	(仮称) 交流スペース関係費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課
課題名称	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化		
課題内容	(課題の背景・現状等) 自発的にボランティア活動に参加する意欲を持った市民も増えるなど、市民活動に対する市民ニーズが高まっている。 また、共通のテーマを基に市民同士がつながって団体を作るなど、市民活動団体の増加及び多様化が進んでいる。		
	(課題の緊急性) 高齢化が進み、就労人口が減少する傾向にあると言われる一方、シニア世代を中心に社会貢献に対する意欲を持った市民は増えており、その受け皿として市民活動の活性化を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民の市民活動への積極的な参加を促すには、市民活動の認知度や信頼度を高める必要がある。 また、市民活動団体には、自立的かつ持続可能な活動を行うための運営基盤が弱いところも多い。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	市民が「実感」する市民活動の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市民活動に対する市民の「実感」を高めるため、平成26年4月から始まる新たな市民活動推進計画に基づき、市民活動の認知度・信頼度の向上を図るための情報発信や、市民活動団体の活動の自立化及び継続性を推進するための支援等を行うとともに、市民活動推進センターの効果的な運営を行う。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 自発的な市民活動の推進及び市民活動の認知度・信頼度の向上によって、市民の市民活動への参加を促進し、市民同士のつながりが広がることが期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 市民が地域において自発的な活動を活発に行う機会を増やし、市民同士のつながりが広がることによって、地域で「生きがい」を感じることができ、豊かな市民社会の構築につながることを期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民活動推進センター運営管理費	
	25年度事業費(千円)	47,066	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	公益的市民活動助成事業費	
	25年度事業費(千円)	2,500	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	特定非営利活動法人事務関係費	
	25年度事業費(千円)	237	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課
課題名称	協働のまちづくりの推進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 近年、地域における課題は多様化かつ細分化する傾向にあり、行政が単独で解決することは困難な状況になりつつあり、協働による課題解決に向けた取り組みが求められている。		
	(課題の緊急性) 市民からは、地域課題に対するより迅速かつ効果的な対応が求められるようになっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民、地域団体及び市民活動団体等多様な主体との共感に基づくパートナーシップを確立し、様々な地域の課題を解決することは、行政の信頼度を高めることにつながるため、重点的に進める必要がある。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	マルチパートナーシップの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市民、地域団体及び市民活動団体等の持つ知識や技術等を活かして地域の課題を解決するため、これらとの共感に基づくマルチパートナーシップによる施策・事業を推進する体制を整備する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 マルチパートナーシップに基づく施策を進めることで、迅速かつ効果的な地域課題の解決を図ることが可能となる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 マルチパートナーシップによって地域課題を解決する風土が醸成されることで、多様な主体と行政の間の信頼感が向上し、より効果的な課題解決が可能となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民電子会議室関係費	
	25年度事業費(千円)	5,800	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	市民協働推進関係費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	防犯交通安全課
課題名称	防犯対策の強化(防犯カメラ設置)		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市の犯罪発生件数は平成14年をピークに、10年連続して減少傾向にあります。しかしながら、市民が感じる体感治安(漠然と感じる治安の善し悪し)は依然として高い状況にあります。このことから、これまで行ってきた、身近な犯罪である街頭犯罪に対し、防犯設備の整備を進め、防犯対策を更に強化する必要がある。		
	(課題の緊急性) 防犯対策として、ソフト面として市民の防犯に対する意識の高揚、ハード面として防犯設備の充実が上げられるが、特にハード面の整備として防犯カメラの設置を全市的に推進することにより防犯対策の強化を図ることは、犯罪に対する抑止効果や犯人検挙等に即効性があり、効果が高いことから、市民の安全・安心のため早い整備が望まれる。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 防犯カメラ設置の支援を行い、防犯対策の強化を図ることで、その犯罪抑止効果により、1件でも犯罪を無くし、市民の不安を和らげると共に、市民の防犯意識を高め、安全・安心のまちを推進する。また、防犯カメラは、早急に事件解決に繋がるケースが多く、設置効果が高いことが確認されているため。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	防犯カメラ整備事業の推進		
取組の方向性	(取組内容)※何をどのように(推進,改善,構築等)するのかを記入 自治会・町内会を対象とする防犯カメラ設置事業補助について、自治会・町内会で抱える設置に至までの諸課題等を、関係各所と連携し相談に対応するなど、その自治会に即した設置の推進を図る。また、同様に補助事業を行う経済部の商店街を対象とした、防犯カメラ設置補助事業について、連携しながら補助内容の均衡を行い、整合性のある設置基準を構築し、全市的に防犯カメラ整備に取り組む。		
想定される取組の成果	(短期的成果)※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 防犯カメラ設置を推進することで、市民の「防犯意識」が向上し、市民目線での犯罪抑止が図れる。		
	(長期的効果)※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 防犯環境の整備による犯罪発生の抑止と安全安心のまちが実践されることで、市民の安全と安心感が高められる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	防犯カメラ設置補助事業補助金 3,849	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	防犯交通安全課
課題名称	防犯対策の強化（防犯灯LED化）		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市では現在約32,000灯の防犯灯が設置され、その灯数は年々増え続けている。現在設置されている蛍光灯型防犯灯は安価ではあるが、耐用年数も低く、球切れや補修交換が頻繁に発生し、補修期間中は、市民が夜間通行する道路に暗がりが生じると共に、毎年、電気料及び設置費・補修費に係わる財政負担が増大している。そのような中、環境に優しく、耐久性、エネルギー効率で優れる、LED防犯灯を導入する必要性が高まっている。		
	(課題の緊急性) 防犯対策として、常に夜間通行の照明を確保することは、市民ニーズが高く、効果的な対応が望まれている。また、毎年増加傾向にある防犯灯電気料及び設置費・補修費を鑑み、早急に省エネで耐用年数の高いLED灯を導入することで、環境に配慮し、将来的に増加し続ける防犯灯経費の財政負担の軽減を図るため。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 環境に配慮し、防犯灯のLED化によりエネルギーの効率化やCO2排出量の抑制等に取り組むことは、環境施策として市全体の照明灯LED化計画の中に位置づけられていると共に、防犯環境の整備を行うことで犯罪に強いまちが構築される。また、LED防犯灯を導入することで省エネ化を図り、高騰する電気料に対応するため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	防犯灯LED化事業の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市内約32,000灯設置されている防犯灯について、市全体の照明灯LED化計画の中で、整合性を図りながら3年計画により全灯LED化に取り組む。防犯灯は自治会・町内会単位で管理されていることから、自治会・町内会毎に防犯灯LED化申請を受理し、防犯灯の総合的な管理台帳を整備する中で、財政負担を考慮し、計画的に年間1万灯を目途にLED化を推進していく。また、その間に設置する新規防犯灯や補修交換が必要となった未整備の蛍光灯型防犯灯についても、随時LED化していくことで効率的に全灯LED化の実現を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 暗がりを無くし市民の通行の安全を常に保たれる。LED化により環境に優しいまちづくりが推進されると共に、増加する防犯灯電気料の財政負担が軽減される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 防犯環境の整備による犯罪発生件数の減少、安全安心のまちが実践されることで、市民の安全や安心感が高まる。また、省エネで耐久力の強いLED灯を導入することで、防犯灯維持に係わる財政負担の軽減が見込まれる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	防犯灯設置費・補修費補助金 75,062	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	防犯灯電気料補助金 118,096	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	スポーツ推進課
課題名称	スポーツ環境の充実		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>国が平成18年に改定した「スポーツ振興基本計画」の柱の1つとして、「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」が位置づけられている。また、本市では、スポーツを競技選手や一部の愛好者にとどめることなく、市民一人ひとりのものとして、「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」楽しめる生涯スポーツの推進を目的に「ふじさわスポーツ元気プラン2020」を策定し、市民の健康で豊かなスポーツライフを推進してきた。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>スポーツ広場の減少(大清水スポーツ広場野球場・稲荷スポーツ広場)に伴い、市民の需要に対応するため、緊急にスポーツ施設整備を行う必要がある。市民にスポーツの場を提供することにより、多種多様なスポーツ活動の推進につながり、健康で明るく豊かな市民生活の推進にもつながることから、整備計画を策定し、早期に着手すべきである。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>「郷土愛あふれる藤沢」の実現を目指して、市民一人ひとりが身近に文化・スポーツを楽しめるという実感を高めるために、スポーツ環境の充実は不可欠であり、そのためにも早期に施設不足を解消する必要があるため。</p>		
基本目標(案)との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	スポーツ施設の整備		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>スポーツ施設の環境整備について関係部署や機関との連携を図り、スポーツの実施が可能な用地の活用などについて、積極的に働きかける。また、様々な課題を整理・調整することでスポーツ施設の充実を推進する。</p> <p>①葛原スポーツ広場2面化整備計画における諸条件整備 ②元県立藤沢北高等学校跡地利用計画の調整 ③下土棚遊水地上部利用計画に向けたスポーツ施設の導入</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的には、市民のスポーツ活動の場が確保されることにより、スポーツを通しての健康志向が高まり、「私たちの藤沢 健康都市宣言」の推進が図られ、医療費の抑制と市のイメージアップが期待される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、スポーツ活動の活性化が図られることにより、生涯にわたって心身ともに健康で豊かなスポーツライフが楽しめ、健全な地域社会が構築される。</p>		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	スポーツ施設整備費	
	25年度事業費(千円)	9,882	新規・継続の別 継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)	スポーツ施設維持管理事業費	
	25年度事業費(千円)	908,013	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	郷土歴史課
課題名称	郷土歴史・郷土文化資産の活用		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 「労働基準監督署跡地」・「旧モーガン邸」・「モース臨海実験所跡」については、長い間、様々な事情により具体的な利用計画が示されておらず、その利用形態が未確定のままであった。いずれも新たな施政方針に基づき、利活用に関する方向性を見いだす必要が生じている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 近年の健康ブームで、歴史町歩きを楽しむ多くの方が藤沢市を訪れているが、「まちなみ百年条例」の制定や「東海道シンポジウム藤沢宿大会」の開催などにより、来藤者がさらに増加することが見込まれるので、未活用の郷土文化資産の早期整備が急務である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 市民が文化資産に触れる機会を拡充することで、郷土に対する理解と愛着を深めることができるようになるが、現在はいずれも未着手であるため、現市政が掲げる「郷土愛あふれる藤沢」の実現に向けて、早期に着手すべきである。		
基本目標（案）との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	郷土文化資産の活用の推進		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 長期間活用されていない土地や文化資産の公開・活用を推進するために、それぞれの今後の方向性を検討し、関係各課・各機関との連携を進めるとともに、「労働基準監督署跡地」を利用した、宿場町にふさわしい施設整備を手始めとして、早期に着手できる事業から順次、進めていく。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 来藤者の増加が期待され、それによる経済効果等が見込まれる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 地域の活性化が図られることにより、新たな商業ニーズが生まれるなど、活気あふれる町づくりが推進される。また、地元に対する愛着が深まり、市民の心に郷土愛が育まれることで、定住人口が増加するようになる。		
想定される重点事業①	(事務事業名)	郷土文化資産活用費	
	25年度事業費（千円）	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業②	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	総合市民図書館
課題名称	文化ゾーンの整備		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>平成18年に『これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして』が提言され、また平成24年には「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」が改正されたことなどにより、改めて、社会や制度の変化、新たな課題等に対応した図書館サービスの実施が必要とされている。また、南市民図書館は、建設後50年が経過し、老朽化が著しい。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>老朽化が著しい南市民図書館は、狭隘で、階段も多く、来館者に不都合を与えている。施設の延命にも限界があり、新たな機能付加のための改修やバリアフリー化も困難であるため、早急な建て替えが必要である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>南市民図書館は、昭和38年に中央図書館として建設され、昭和57年に現総合市民図書館に基幹機能を移転した後は、南市民図書館として運営されてきたが、利用者の高齢化が進む中、現在の施設では、安全性にも問題があり、都心部に相応しい新たな図書館機能の充実を図るためにはバリアフリー化をはじめとした施設整備が不可欠であるため。</p>		
基本目標（案）との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	南市民図書館の改築（「これからの図書館」を考える）		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>文化ゾーンは本市の中心市街地にあり、文化芸術活動の拠点としての市民会館と、知の拠点としての図書館を一体的に整備することにより、秩父宮記念体育館と併せて、生涯学習の推進を図る中核的なゾーンとしての機能向上を目指す。</p> <p>具体的には、南市民図書館の建て替えにあたり、検討委員会を立ち上げ、早期に関係各課との調整を図り、市民ニーズを把握しながら多角的な検討を進める。あわせて、財政的な負担が軽減、又は平準化されるような手法に関しても専門家のアドバイスを仰ぎ、検討していく。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>現状においても南市民図書館の平日の来館者数は、総合市民図書館を上回っており、藤沢駅からのアクセスも良いという立地特性を生かし、新たな付随機能（ラウンジや交流スペース等）を付加することにより図書館機能の充実が図られ、来館者へのサービスが向上するとともに、学びを深める身近な場所としての実感を高めることができる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、市民が知識・教養を得るための図書館の環境を整備することにより、市民満足度が向上し、文化度の高いまちづくりへの貢献が期待できる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	次世代図書館構築事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	南市民図書館改築事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	文化芸術課
課題名称	文化ゾーンの整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 昭和43年10月に開館し、今年で45年が経過する市民会館は、平成20年度の耐震補強工事により延命を図ったが、建て替えの時期を迎えていることは明らかである。有料貸出し施設でありながら、老朽化から、建物や音響・照明などの設備に多くの不具合が生じており、計画的に修繕はしているが、大規模な修繕に多額の費用が必要となっている。		
	(課題の緊急性) 設備等の著しい老朽化は、文化芸術の発表の場として、また、良質な芸術鑑賞を提供する場として、多大な影響を及ぼす。さらに、建物の老朽化は、観客・出演者等の安全確保の観点からも喫緊の課題である。小規模修繕による施設の延命にも限界があり、早急に改築を行う必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民の文化芸術活動の発表の場として、長年にわたり市民に親しまれてきた施設であり、一日も早く建て替えて、市民をはじめ利用者が安全で快適に利用できるようにする必要があるため。		
基本目標(案)との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	市民会館の改築		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 文化ゾーンは本市の中心市街地にあり、知の拠点としての図書館と、文化芸術活動の拠点としての市民会館を一体的に整備することにより、秩父宮記念体育館と併せて、生涯学習の推進を図る中核的なゾーンとしての機能向上を目指す。 具体的には、市民会館の立て替えにあたり、検討委員会を立ち上げ、早期に関係各課との調整を図り、市民ニーズを把握しながら多角的な検討を進める。あわせて、財政的な負担が軽減、又は平準化されるような手法に関しても専門家のアドバイスを仰ぎ、検討していく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市民会館の建て替えによって、市民の文化芸術活動の拠点が将来にわたって確保されるため、文化芸術の技能を次世代へ伝承する機運を高めることができるとともに、良質な芸術鑑賞を身近な場所で提供することができ、市民の暮らしやすさの実感を高めることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 うるおいのある街づくりに欠かせない文化芸術活動が、新しい市民会館を中心に多くの市民が参加して行われることによって、市民の満足度が向上し、文化の薫り高い都市としての魅力を全国にアピールすることができる。また、伝統芸能や芸術文化等が次世代に継承されることにより、郷土愛あふれるまちづくりを実現することができる。		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	市民会館改築事業費 0 新規・継続の別 新規	
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	生涯学習総務課
課題名称	生涯学習機会の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 公民館・生涯学習大学において、地域に根ざした学習が長年行われてきたが、市民との協働によるまちづくりが求められている中で、地域で活動する人材が不足している現状がある。このような状況に対応するために、従来の自己完結型の学びに加えて、地域課題解決型の学びの提供が必要とされている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 公民館運営の組織的脆弱性等の課題解決のために、公民館業務の執行体制の見直しによる地域に即した公民館運営のさらなる充実と、生涯学習大学の再編に伴う地域還元型学習システム構築の実現が、急務となっている。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 市民の生きがいの創出とともに、地域課題の迅速な解決を図るためには、公民館相互や生涯学習大学、庁内各課、地域団体等との連携や、市民活動団体等との協働による学習機会の充実と地域人材の育成は不可欠である。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	公民館・生涯学習大学事業における「学び」の活用		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 執行体制の見直しによる公民館運営の充実、生涯学習大学における各課等との連携強化、地域で活動する人材の発掘・育成・活用によって、多様化するニーズに応じた生涯学習機会を提供するとともに、学びの成果を地域へ還元できる仕組みを整備する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 市民一人ひとりの学習が自己研鑽にとどまらず、その成果が地域へ還元され、市民活動の活性化が推進されることが期待される。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 少子高齢化が進む中、学習成果の還元により、自助・共助によるまちづくりが行われ、様々な年代の市民によるネットワークが確立し、市民主体の地域社会の実現が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	公民館市民運営費	
	25年度事業費(千円)	158,836	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	生涯学習推進事業費	
	25年度事業費(千円)	5,285	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	社会教育関係事業費	
	25年度事業費(千円)	1,614	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	福祉総務課
課題名称	福祉における総合的相談業務のあり方		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>福祉に関する業務は、より複雑化・専門化し、福祉部各課におけるきめ細やかな窓口対応が必要となり、さらには、一つの相談窓口・課では解決できない複合的な相談ケース、どこに相談したらよいかわからない相談ケースが増えている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>これまで福祉に関するサービスを一切受けずに生活をされていた方が、突然の疾病等複合的な問題により生活に支障をきたすようになった場合、どこに相談をすればいいのかわからないなどの状況に陥ってしまう。そのような方を相談支援することは、安全で安心な暮らしを守る観点から、早急に取り組んでいかなければならない課題である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>複合的な福祉の相談、どこに相談をすればいいのかわからない相談のケースは、高齢化の進展に伴い、今後ますます増加すると考えられるため、包括的に対応できる相談支援体制づくりが求められているため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	福祉総合相談支援の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>今年度、新たな取り組みとして、福祉総務課に「福祉総合相談支援担当」を配置し、福祉保健総合相談室に、職員を配置するとともに、福祉部内に福祉総合相談支援担当者を置くこととした。総合的な相談に対して、福祉保健総合相談室の職員が、最初に聞き取りを行い、各課の福祉総合相談支援担当者と連携し、必要に応じてカンファレンスやケースワークを行い、的確な手続きや円滑なサービス提供につながるよう取り組みを進めている。当面は福祉部内での連携を深め、必要に応じ、他部門へ拡大していく予定とする。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>支援を必要とされる方に対し、的確な手続きへの案内や円滑なサービス提供が可能となる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>行き届いた福祉サービスの提供により、市民が安心して暮らせることが期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	子ども家庭課
課題名称	援助が必要な児童への取組みの推進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 児童虐待、貧困、障がい、疾病など子どもを取り巻く環境は年々悪化している。全ての子どもの生存と発達を保障するために、子どもやその家庭を支援する取組みを推進していくことは、将来の社会の担い手を育てていくために重要である。		
	(課題の緊急性) すべての子どもが、その置かれた環境や能力により差別されずに、本来獲得すべき力を獲得できるように、住みなれた地域において可能な限り支援を行うことは重要である。救えない子どもを一人でも減らすためには、早急に取り組みなければならない。		
重点課題とする理由	子どもの抱える困難さは、子ども自身の特性や保護者等の問題と直結しているため、関連する様々な問題を同時に解決していかなければならない。福祉、保健、教育等の関係部門と迅速な連携を取り、子どもの成長を見守り援助していくことは地域社会全体で取り組むべき責務である。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	子どもとその家族をサポートするネットワークの構築		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 部門を越えた支援体制を整備するため、庁内関係各課との連携を強化する。特に、福祉部門との連携を深め、相談に迅速に対応できるよう取り組むほか、福祉部門のもつ地域団体等の社会資源を活用した重層的なネットワークを構築し、子どもやその家庭を支援する体制を整える。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 手厚い相談支援体制により子育て家庭の不安感や孤立感が軽減される。また、部門を越えた支援のネットワークが機能することにより、緊急時に迅速に対応できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 子どもが将来に夢と希望をもてること、大人が地域に誇りと愛着をもち安心して暮らせることにより、安定した地域社会が維持できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	介護保険課
課題名称	高齢者福祉施設等の基盤整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 超高齢社会を迎え、特別養護老人ホーム等の施設サービスが必要な要介護高齢者が増加し、施設への入所待機者についても今後一層の増加が見込まれることから入所待機者の解消に向けた特別養護老人ホーム等の施設整備が求められている。また、一方で高齢者が住み慣れた住居や地域で住み続けることができるよう地域密着型サービス等の居宅介護サービスの充実も求められている。		
	(課題の緊急性) 高齢・長寿社会は今後益々進展し、2025年には団塊世代が後期高齢者となる。現在、市内の特別養護老人ホームには1,800人を超える待機者がいることから施設整備を急ぐ必要がある。また、これと並行して居宅介護サービスを充実するため地域密着型サービス等の計画的な整備が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 高齢・長寿社会の進展に伴い、高齢者にとっても、またそれを支える世代にとっても、不安なく安心して暮らせる都市を目指すためには、高齢者の生活を支える施設の基盤整備を進めて行く必要があるため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	高齢者福祉施設・居住（居宅）系サービス基盤の整備促進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 特別養護老人ホーム等の高齢者施設の整備と居宅介護を基本とした地域密着型サービス等の居宅介護サービスの基盤整備を進める。また、施設入所待機者の実態把握に努める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 特別養護老人ホーム等の施設整備により、入所による施設サービスを受けられる市民が増加する。また、地域密着型サービスの拡大により住み慣れた地域での居宅サービスの充実が図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 要介護度が上がっても施設サービスが受けられ、また、居宅介護サービスの充実により、高齢者が住み慣れた地域で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりが進むことが期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	老人福祉施設返済金助成費	
	25年度事業費（千円）	84,434	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	老人福祉施設建設助成費	
	25年度事業費（千円）	0	新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	介護老人保健施設建設助成費	
	25年度事業費（千円）	0	新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	障がい福祉課
課題名称	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり		
課題内容	(課題の背景・現状等) 障がいのある人が、社会生活において不当な扱いや不利益を被ることを防ぐと共に、自己の状況や希望に応じた適切なサービス等を利用しながら社会活動の幅を拡げていくことができるように、「地域生活の充実に向けた支援体制づくりを」推進する必要がある。		
	(課題の緊急性) 平成26年度までに、障がいサービスを利用する全ての人に対して(約2600人)、適切なサービスが受けられるようサービス利用計画(ケアプラン)作成するため、相談支援事業所の整備と相談支援専門員の育成を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 「障害者差別解消法」の平成28年4月施行にむけ、地域社会における合理的配慮や障がいのある人の権利を擁護し、充実した地域生活を保障できる体制づくりを進める必要があるため。		
基本目標(案)との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	障がい者の相談支援体制の拡充		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 藤沢市における相談支援体制を強化するため、基幹相談支援センターを設置し、サービス利用計画(ケアプラン)を作成する、相談支援事業所の整備と相談支援専門員の育成支援を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ケアマネジメントの活用により、相談支援の充実が図られ、障がい特性に応じたサービス利用が進む。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 障がいのある人の選択や意思決定を支援する体制が整い、障がいの有無にかかわらず、地域において個人として尊重される共生社会の実現に寄与する。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域生活支援事業費(相談支援事業分)	
	25年度事業費(千円)	57,419	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	介護給付費(計画相談・障がい児相談)	
	25年度事業費(千円)	4,990	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	保健医療部	所管課名	健康増進課
課題名称	健康寿命の延伸		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>本市の高齢化率は年々上昇し、高齢者が増え、医療費・介護費が増大し、徐々に財政負担が大きくなっている。疾病予防や健康増進・介護予防施策は、すべての市民への働きかけが重要であり、正確な情報提供とともに市民が健康に関心を持ち、身近な場所で日常的に健康増進が図れるように地域環境を整える必要がある。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>疾病予防・介護予防・医療費削減の効果を見込む計画は、長期的検証が必要であり、評価が難しい。しかし、エビデンスに基づく予防活動や健康増進・介護予防のための個人の取り組みを推進するとともに、推進をサポートする地域環境整備を計画的・中長期的に実施する必要がある。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>(1) 医療費・介護費の抑制に向けた取り組みは早急に必要である。</p> <p>(2) 市が、市民の健康増進・介護予防への支援に力を入れていることを知ってもらうことは市民への啓発にとっても有効である。</p>		
基本目標（案）との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	医療費・介護費抑制に向けた健康事業の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>「健康寿命の延伸、医療費・介護費抑制」をキーワードに関係各課、関係団体と連携し、身近な地域で、市民が運動しやすい街づくりや市民の健康づくりや介護予防活動をサポートする環境整備に取り組み、市民が健康増進・介護予防を図れる地域環境を整える。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>身近な場で健康増進・介護予防に取り組む市民を増やす。多様な市民ニーズに対応する。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>健康寿命の延伸と医療費・介護費抑制につながるネットワークを構築する。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	健康づくり推進事業費	
	25年度事業費(千円)	72,955千円	新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	子ども青少年育成課・子ども家庭課・保育課・子育て給付課・子ども健康課
課題名称	子育て環境の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 近年の核家族化や地域とのつながりの希薄化によって、日々の子育てへの助言や支援・協力を得ることが難しい状況にあり、また、自らの兄弟姉妹の数も少なく、赤ちゃんに触れ合う経験のないまま親になるなど、子育てに不安や孤立感を感じている親が多くなってきている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 国においては、子ども・子育て関連3法が公布され、平成27年度から新たな制度の施行を予定している。この制度の実施主体は市町村とされており、本市においても、保育を必要とする家庭のみならず、在宅を含むすべての子育て家庭、子どもを対象として、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援策の充実が必要である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 子どもの健やかな育ちや子育てを支えることは、子ども一人ひとりや保護者の幸せにつながることはもとより、将来の担い手の育成の基礎をなす「未来への投資」であり、社会全体で取り組むべき最重要課題の一つである。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	地域のニーズに即した子育て支援策の充実		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 平成25年度に潜在的ニーズを含めた地域での子ども・子育てに係る需要調査を実施する。その結果に基づき、「子ども・子育て会議」での調査・審議を踏まえ、地域の子ども・子育てに係る事業の需要見込量、実施時期等を盛り込んだ子ども・子育て支援事業計画を策定し、効率的かつ計画的に推進する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 地域や社会が子育て家庭に寄り添うことで、子育てに対する負担や不安・孤立感が軽減され、子育てしやすい環境の充実が図られることにより、児童虐待の予防等にも繋がる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 親や子どもたちが将来に夢と希望をもてること、大人が地域に誇りと愛着をもち、安心して暮らせることにより、安定した地域社会が維持できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	子ども青少年関係費	
	25年度事業費(千円)	6,559	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	子ども青少年育成課
課題名称	困難を有する若者の自立		
課題内容	(課題の背景・現状等) 子ども・若者をめぐる環境の悪化、及びニート・ひきこもり・不登校等の子ども・若者が抱える問題の深刻化を受けて、平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、これにより、地方公共団体は、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワークを整備しつつ、区域内における子ども・若者の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされた。		
	(課題の緊急性) ひきこもりは、不登校や仕事・就職の失敗がきっかけとなることが多く、また、その長期化は社会に出て働くことを困難にし、本人や家族の自助努力だけでの解決が難しく、第三者による支援が必要となる。さらに、生活保護受給者のうち、若年者が増加することに伴い、社会保障費の増大が予想され、こうした若者が社会的・経済的に自立し、将来を担う社会の支え手となれるよう、社会全体で自立支援に取り組む必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市では、子ども・若者育成支援推進法に基づき、本市におけるすべての子ども・若者を対象とし、総合的な育成支援を図るため、平成25年1月に「ふじさわ子ども・若者計画2014」を策定した。この計画の重点的な取組みの一つとして「社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者の自立支援」について、関係機関等との連携を図りながら推進することが位置づけられている。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	困難を有する若者の自立支援		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入 福祉・保健・就労・教育など庁内関係部門との連携により「チーム藤沢」として、一人でも多くの若者が就労や社会参加等により自立できるよう、個々に応じたきめ細やかな支援を行う。また、関係機関とも連携し、効果的に事業を進めるとともに、利用者やその家族の状況把握や事業の検証、本市の若者や困難を抱える若者のニーズを把握するための実態調査を行い、若者の自立を支援していく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 地域の若者自立支援ネットワークが整備されることにより、藤沢の将来を担う若者の自立の促進が期待できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 多くの若者が自立して働くことは、将来的な財政負担を軽減するとともに、一人ひとり生き生きと暮らせる社会を築くことが期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	子ども・若者育成支援事業費	
	25年度事業費(千円)	9,583	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	就労支援支援事業費	
	25年度事業費(千円)	19,857	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	自立支援推進事業費	
	25年度事業費(千円)	2,547	新規・継続の別 新規